

令和3年度 第1回 台東区地域包括支援センター運営協議会 議事概要

日時：令和3年7月29日（木） ※新型コロナウイルス感染防止対策のため書面開催

出席者：17名

新田委員 須田委員 加藤委員 木山委員 中富委員 川又委員 山村委員
石井委員 宮本委員 小竹委員 平野委員 澤瀉委員 柴田委員 和泉澤委員
武田委員 原嶋委員 高木委員

●令和3年度「台東区地域包括支援センター運営協議会」、「台東区地域ケア全体会議」

委員名簿 [資料1](#)

今年度委員改選を行い、17人の委員に就任していただきました。任期は令和3年4月1日から令和5年3月31日となります。

また、会長選出について、本協議会及び「台東区地域ケア全体会議」、「台東区地域密着型サービス運営委員会」の会長については、各設置要綱に基づき委員の互選により決定し、今回新田秀樹委員（中央大学法学部教授）が会長に就任いたしました。また、新田会長の指名により須田仁委員（聖徳大学准教授）が副会長に就任いたしました。

●台東区内の高齢者・要介護認定状況・高齢者世帯の現状 [資料2](#)

令和元年度より、各地域包括支援センターが担当圏域の特徴や現状、ニーズの把握等に役立つような各種情報を提供しています。担当区域内のさまざまな数値を把握することで、独自の取組みや事業における対象者の分析などに活用してもらいたいと思っております。

要介護認定者数について今回は、要介護度及び年齢を前期高齢者と後期高齢者に分けた数値を提供しています。

単身高齢者数は、前年データと比較した増減を掲載しています。令和元年と比べると、台東区全体の65歳以上の人口は減少していますが、単身高齢者数は全ての包括圏域で増加しています。

『要介護認定者数』は、介護保険課システムより抽出したデータとなっております。また、『単身高齢者数』は、データの抽出元が住民票上の数となっており、実際は同じ住所であっても別世帯で住民登録している場合があるため、実態との乖離があります。

●地域包括支援センター運営実績について [資料3](#)

各地域包括支援センターが行った電話・訪問・来所・メール等による相談手段の件数や相談内容の内訳の資料となっており、年々増加傾向にあります。特に新型コロナウイルスの影響により、訪問や来所での相談件数は減り、電話での相談件数が増加しております。

【委員からの意見と回答】

・コロナ禍に、相談件数が増えた地域が多かったこと、また苦情の多い地域もあり、苦情の内容が気になりました。単身世帯高齢者の増加、支援、ケア対策の必要が大きいのと思いました。

⇒（回答）苦情の内容としては、ケアマネジャーの対応に対する苦情が主であり、他に介護保険の認定調査結果への不満、給付事業に対する苦情等がありました。

・超高齢社会、100歳人生というものの台東区に90歳以上の高齢者が2,896人もいて、105歳以上の高齢者が7人いるということに驚きました。また、単身世帯高齢者も多く、猛暑の中急な体調変化などに気付ける近所付き合いの必要性を感じます。

・『コロナ要因』の直接の来所減・電話増・全体での相談の増加について、「どうしたらいいのだろう」というご相談を電話で解決することは中々難しく、相談解決にご苦労が多かったことは容易に想像できません。

●令和2年度 各事業の実績について 資料4

介護予防ケアマネジメント実施件数、認知症総合支援事業、高齢者地域見守りネットワーク、権利擁護事業についての報告になります。

【委員からの意見・回答】

○介護予防・日常生活支援総合事業

・介護予防ケアマネジメント実施件数が、各包括とも令和元年度より下がっているのはどうしてでしょうか。また、高齢者の引きこもりや新型コロナウイルスの影響による自粛が影響しているのでしょうか。

⇒（回答）実施件数が減少している要因として、総合事業と予防給付(福祉用具等)を併用する方が増えており、「介護予防ケアマネジメント」から「介護予防支援」に移行していると考えております。介護予防相談件数については、自粛の影響もあると考えております。

・やなか地域支援センター圏域の委託率が低いのは近隣の居宅支援事業所が少ないからだと思います。要支援等の元気な高齢者が、介護保険サービスを使わずに地域資源を利用して健康維持できればいいのだが数が少なく、介護保険を利用する人が多い。

⇒（回答）コロナ禍においては、高齢者の自主活動グループの多くが活動を休止しており、地域での活動に参加できないためにサービスを利用するといった声を聞いております。コロナ禍においても、継続して地域活動ができるよう様々な支援を行っていきます。

○認知症総合事業、高齢者地域見守りネットワーク

・P2～3②の認知症総合支援事業については、今後も当分の間は新型コロナウイルス感染症の流行が続く可能性も考慮すると、認知症カフェだけでなく相談支援事業においても（中長期的に）ICTの活用を推進していく方向での事業展開を目指すべきだと考えます。

・P3 ICTの活用については大賛成ですが、日々現場で対応している高齢者是对応困難な方が多数います。備品の貸与や認知症カフェ等、様々な場面で使い方教室の開催が必要だと感じています。

⇒（回答）認知症だけでなく、高齢者の相談事業全般でICTの活用を推進していく必要があると考えております。その際には、対面での相談事業と併せて実施するとともに、高齢者が情報弱者とならないようスマートフォンの使い方教室等を実施してまいります。

・コロナ禍での認知症カフェ等、事業は困難だったと思いました。認知症サポーター養成講座のオンラインへの取り組みは進められるといいと思います。地域見守りに新たな事業所と協定を締結できたこと確認いたしました。

・認知症総合支援事業、高齢者見守りネットワーク活動も新型コロナウイルスの感染拡大に影響、活動も自粛され、地域包括支援センターの方々も大変苦慮されているようですね。

・認知症カフェの存在は知っているが、認知度には差があるように感じる。軽度認知症だと外見では分からないので、認知症サポーター養成講座を多くの人に見ていただきたい。台東区のホームページなどで「養成講座」をWEB開催してもいいと思う。

⇒（回答）認知症サポーター養成講座をZoomを使ったオンラインで開催しています。新型コロナウイルスが収束した後も、より多くの方々が参加できるよう対面とオンラインの両方で実施してまいります。

・室内にカメラを置き、介護者の携帯電話のアプリで部屋での様子を確認できるものがあり、手軽なのでもっと利用する人が増えてもいいと思う。

⇒（回答）WEBカメラ等ICT技術の進歩により、様々な見守りの手法がありますので、必要な方に情報提供を行ってまいります。

○権利擁護事業

・P10 高齢者の虐待が人権に関わる問題であるにもかかわらず、虐待の解消で終結するケースが必ずしも多くないように見えることからすると、（なかなか難しいとは思いますが）各地域包括支援センターに対する虐待解消のための人的・技術的支援の強化の方策を考えていく必要があると考えます。

⇒（回答）高齢者虐待の根本的解消、未然・再発防止案の検討には、問題の根本に手を入れられる直接的な取り組みが必要であると考えております。今後は、学識経験者等による専門的意見を得て、虐待ケースを分析し、実効性のある予防や支援に繋げる仕組みを検討してまいります。

・P5 虐待通報件数の増加は、コロナ禍が何らかの影響を及ぼしているのかもしれませんが。対応の継続が必要と思います。

・P8.9 コロナで不安な状況で虐待が増えないか心配です。

・閉塞感の強い日常が続き、虐待の通報の増加になったのか、介護者・支援者の疲れやストレスへの対応も必要だと思います。

⇒(回答) 新型コロナウイルス感染症拡大を理由に行動制限や生活様式の変化があり、虐待が発生しているケースも確認されています。そのため、通報件数が増加している要因の一つとして今日の状況下が影響していると考えられます。介護者、支援者の困りごとに耳を傾け、必要に応じて適切な相談先や医療機関に繋げてまいります。

・P8 虐待者の続柄で、息子・娘が多いのは何か理由があるのですか。

⇒(回答) 息子・娘は高齢者の介護者となる場合が多く、介護ストレス等から虐待へと繋がってしまうと推測されます。東京都の調査※でも虐待者は息子が最も多く、娘が3番目に多い結果となっています。

※令和元年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査結果

・P5 高齢者を見守る目が警察にも広がり、相談件数(通報件数)が増加していることは良い傾向にあると考えます。P10にあるように複数課題を有する事例の支援方法については区と地域包括支援センター以外の関わりも重要だと思います。

・同居自体にストレスがある中、親が80歳、子が50歳ともなれば体力的にも負担が多くなり、精神のバランスもとれなくなり、虐待になるということは他人事ではない。介護保険サービスや複数の人が関わることで未然に防ぎたいものである。

・P9 ⑥のその他の要因について、ケアサービスの不足の問題とは具体的にどのようなことか

⇒(回答) 令和2年度のケースで、経済困窮(生活保護には該当しない)を抱えているため、サービスを利用できないといった制度の狭間で困難化しているケースが挙げられます。

・ケアサービスのミスマッチ等ケアマネジメントの問題の原因と具体的な例は何か。

⇒(回答) 令和2年度のケースとしては、本来であれば施設入所が必要な要介護度の方でも養護者の意向により在宅での生活となっていたケースがあります。

・P10(5)②終結状況 被虐待者死亡の「種別・類型」は何でしょうか。

⇒(回答) 「身体的虐待」2件、「心理的虐待」1件となっております。

※死亡原因は虐待によるものではありません。

●令和2年度 各地域包括支援センターの事業報告 資料5

各地域包括支援センターが実施した取組みの報告となっております。

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、年度当初は様々な事業の中止を余儀なくされました。そのような中でも、高齢者の生活や生命を守るため、事業の改善や代替案の検討等試行錯誤を行いながら事業の再開、継続に向けて取り組んで参りました。

また、通常であれば、会議内で各地域包括支援センターの代表者より口頭で良かった点や反省点を報告しておりましたが、書面による開催のため文章にて各地域包括支援センターからの総括を掲載しております。

【委員からの意見・回答】

・いずれの地域包括支援センターにおいても新型コロナウイルス感染症の流行による主としてマイナスの影響を大きく受けていることを実感いたしました。上記と繰り返しになりますが、当分の間は新型コロナウイルス感染症の流行が続くことも想定したセンターの事業・活動の在り方を想定しておいた方が良いでしょうと思います。

・コロナ禍でもよく活動していただいたと思います。

・多くの計画がコロナ禍での実施は大変だったことが分かります。

・P9、12 まつがやの自分から発信する力を持った「見守られ上手」な高齢者の増加を目標に月に1回来所していただく試みはいいと思う。見守られる方が絶対的に多く、コロナ自粛による生活不活発による体力低下や人との関わりの減少などがあるので、高齢者が地域包括支援センターや区役所、コンビニなどに行き、脳トレのプリントを提出して、次のプリントをもらうなど活動につなげることをやってみてほしい。

・各センターともに、それぞれの地域に合った具体的な取組み大変にご苦労様です。

・今まで不勉強のため、各地域包括支援センターがこんなにも努力されていることをほんの一部しか知りませんでした。私の周りでも同様かと思うととても残念に感じました。多くの方々に知っていただきたいですね。その意味では認知症サポーター養成講座などをきっかけに広げられるのはいいと思います。